



2016年6月28日

受益者の皆様へ

BNPパリバ インベストメント・パートナーズ株式会社

6月27日の当社ファンドの基準価額の下落について

当社が設定・運用する以下のファンドにおいて、2016年6月27日の基準価額が大幅に下落しましたので、以下のとおりご報告いたします。

ファンド	基準価額 (6月27日)	騰落額	騰落率
クロッキー日本株プラス(3ヵ月決算型)愛称 ダブルインカム	3,623円	- 246円	- 6.36%

騰落額と騰落率はいずれも前営業日比

騰落率は小数第3位を四捨五入

クロッキー日本株プラス(3ヵ月決算型)の6月27日の基準価額は、24日に国内株式市場が下落した影響を受け、大幅に下落しました。(注: 本ファンドの基準価額には前営業日の市場の動きが反映されます。)

24日は、英国でEU離脱の是非を問う国民投票の開票が行われましたが、事前の予想に反し離脱支持派の票が残留派の票を上回る結果となりました。リスク回避に伴う株式の売却や円高の進行により、東京株式市場は大きく下落しました。このような環境の中、ファンドの基準価額も下落しました。

(ご参考)

株価指数	終値(6月24日)	騰落幅	騰落率
日経平均株価	14,952円2銭	- 1,286円33銭	- 7.92%
東証株価指数(TOPIX)	1,204.48	- 94.23	- 7.26%

出所: ブルームバーグのデータをもとに当社作成

騰落幅と騰落率はいずれも前営業日比

騰落率は小数第3位を四捨五入

以上

本資料はBNPパリバ インベストメント・パートナーズ株式会社が2016年6月に作成したものです。投資信託及び投資法人に関する法律に基づく開示資料ではありません。本資料における統計等は、当社が信頼できるとされる外部情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性や完全性を保証するものではありません。本資料中の数値、図表、見解や予測などは本資料作成時点でのものであり、予告なく変更する場合があります。尚、本資料中の過去の実績に関する数値、図表、見解や予測などを含むいかなる内容も将来の運用成績を保証するものではありません。本資料で使用している指数等に係る著作権等の知的財産権、その他一切の権利は、当該指数等の開発元または公表元に帰属します。



投資リスク

基準価額の変動要因

当ファンドは、主として特定の株価連動債に投資しますので、組入れた有価証券の価格の変動や、発行体の信用状況の悪化等の影響による基準価額の下落により、損失を被ることがあります。したがって、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割込むことがあります。また、ファンドの運用による損益は全て投資者の皆さまに帰属します。なお、投資信託は預貯金と異なります。

当ファンドの基準価額に影響を及ぼすリスクとしては、主として以下のようなものがあげられます。

1. 一般的経済状況

市場及び投資資産は、金利、政府による政策や貿易、外国為替レートといったマクロ経済的な要因に影響を受ける可能性があります。かかる要因により予期せぬ変動が起こり、投資資産の価格自体だけでなくボラティリティにも影響が及ぶ可能性があります。

2. 市場リスク

上場、非上場にかかわらず、有価証券等への投資にはリスクが伴います。有価証券等の価格は経済状況や金利、証券の市場感応度の変化等により変動します。したがって、当ファンドの基準価額は、現在の当ファンドが置かれている投資環境により変動します。

3. 信用リスク

当ファンドが主要投資対象とする株価連動債は、その発行体や保証を与える金融機関の倒産や財務状況の悪化等によって当該債券の利息や償還金が支払われなくなる(債務不履行)リスクがあります。また株価連動債は「クロッキー日本株プラス戦略」で選定される株式について倒産や価格変動リスクがあります。発行者の経営・財務状況の変化及びそれらに対する外部評価の変化等により、当ファンドの基準価額も影響を受け、投資元本を下回る可能性があります。

4. 流動性リスク

- 一般に、市場規模や取引量が小さい組入銘柄を売却する際に市場実勢から期待される価格で売買できない場合、不測の損失を被るリスクがあります。
- 当ファンドが主要投資対象とする株価連動債は、当該債券の残存期間中における一部売却に関して、少なくとも当該債券の値付業者が当該債券を買取る形式が取られており、流動性の確保が図られています。ただし、当該債券の残存期間中における一部売却に当該債券の値付業者が対応できなくなることがあります。

5. 特定の債券への銘柄集中によるリスク

当ファンドは、原則として株価連動債を高位に組入れます。また、原則として設定時に一度組入れた銘柄は満期償還まで保有することから、複数銘柄に分散投資された投資信託に比べ、当該債券が及ぼす基準価額への影響が強くなります。信用リスクが顕在化した場合など、流動性が低くなるため当該債券の一部売却ができなくなり、そのために当ファンドの価額が下落する可能性があります。

6. 価格変動リスク

当ファンドが主要投資対象とする株価連動債は、株価の下落及び信用状況により価格が下落するリスクがあります。当該債券が値下がりした場合、当ファンドの基準価額が下落し、当初元本を下回る可能性があります。

基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。リスクの詳細は投資信託説明書(交付目論見書)にてご確認ください。



ファンドの費用

お申込み時や保有期間中には以下の諸費用を投資者の皆さまにご負担いただきます。

投資者の皆様に直接ご負担いただく費用

ご購入時:

購入時手数料 購入申込受付日の翌営業日の基準価額に3.24% (税抜3.0%)を上限として販売会社が定めた料率を乗じて得た額

お取扱いは販売会社によって異なります。販売会社にお問い合わせください。

ご換金時:

信託財産留保額 換金申込受付日の翌営業日の基準価額に0.5%を乗じて得た額

保有期間中に間接的にご負担いただく費用

運用管理費用(信託報酬): ファンドの純資産総額に年率1.242% (税抜1.15%)を乗じて得た額

投資対象である株価連動債(ドイツ銀行ロンドン支店が発行するユーロ円債)は、時価に対して年間1%(クッキー日本株プラス戦略のメンテナンスや維持管理コストとして)の費用がかかります。信託報酬及びこの費用の合計は年率2.242%になりますが、株価連動債の組み入れ状況により合計数値は変動します。

その他の費用・手数料: 信託事務の諸費用(ファンドの財務諸表の監査に要する費用、法定書類の作成・印刷費用等)。ファンドの組入有価証券等の売買に係る売買手数料等

その他の費用・手数料については、運用資産の状況等により異なるものであるため、事前に料率、上限等を表示することができません。

当ファンドの手数料等の合計額については、ファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

ファンドの関係会社

販売会社 募集の取扱い、一部解約の請求の受付、償還金及び一部解約金の支払等を行います。投資信託説明書(交付目論見書)の提供は販売会社にて行います。

販売会社	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
安藤証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第1号			
株式会社池田泉州銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第6号			
池田泉州TT証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第370号			
今村証券株式会社	金融商品取引業者	北陸財務局長(金商)第3号			
エース証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第6号			
SMB C日興証券株式会社(ダイレクトコース専用)	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2251号			
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号			
株式会社愛媛銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第6号			
株式会社大垣共立銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第3号			
香川証券株式会社	金融商品取引業者	四国財務局長(金商)第3号			
木村証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第6号			
株式会社荘内銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第6号			
スルガ銀行株式会社	登録金融機関	東海財務局長(登金)第8号			
ドイツ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第117号			
第四証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第128号			
西村証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第26号			
ニューズ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第138号			
八十二証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第21号			
ばんせい証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第148号			
三田証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第175号			
株式会社福岡銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第7号			
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号			

本資料はBNPパリバインベストメント・パートナーズ株式会社が2016年6月に作成したものです。投資信託及び投資法人に関する法律に基づく開示資料ではありません。本資料における統計等は、当社が信頼できるとされる外部情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性や完全性を保証するものではありません。本資料中の数値、図表、見解や予測などは本資料作成時点でのものであり、予告なく変更する場合があります。尚、本資料中の過去の実績に関する数値、図表、見解や予測などを含むいかなる内容も将来の運用成績を保証するものではありません。本資料で使用している指数等に係る著作権等の知的財産権、その他一切の権利は、当該指数等の開発元または公表元に帰属します。



- 委託会社 BNPパリバ インベストメント・パートナーズ株式会社
(信託財産の運用の指図、投資信託説明書(目論見書)および運用報告書の作成などを行います。)
金融商品取引業者 登録番号: 関東財務局長(金商)第378号
加入協会: 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会
- 受託会社 三井住友信託銀行株式会社
(信託財産の保管、管理業務等を行います。)

本資料はBNPパリバ インベストメント・パートナーズ株式会社が2016年6月に作成したものです。投資信託及び投資法人に関する法律に基づく開示資料ではありません。本資料における統計等は、当社が信頼できると思われる外部情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性や完全性を保証するものではありません。本資料中の数値、図表、見解や予測などは本資料作成時点でのものであり、予告なく変更する場合があります。尚、本資料中の過去の実績に関する数値、図表、見解や予測などを含むいかなる内容も将来の運用成績を保証するものではありません。本資料で使用している指数等に係る著作権等の知的財産権、その他一切の権利は、当該指数等の開発元または公表元に帰属します。